

こんにちは

日本共産党

# 横浜市議団です

日本共産党  
横浜市議員団発行  
週刊ニュース

2008. 4. 2

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

後期高齢者医療制度の  
中止・廃止を求める意見書

## 自民公が否決！

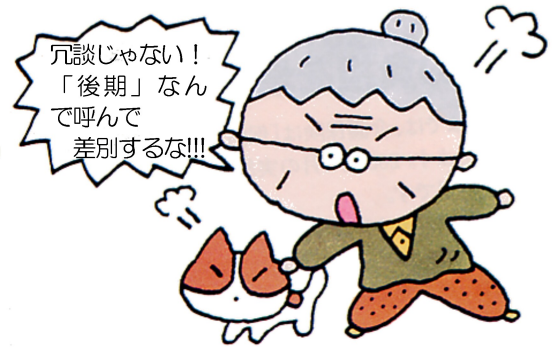
予算特別委員会で日本共産党が提案

日本共産党横浜市議団は、3月24日に行われた2008年度予算特別委員会で、4月から始まった後期高齢者医療制度の中止・廃止を求める意見書を政府に提出するよう提案しました。

文面は、自民党を初めとする全会派一致で提出が決まった岐阜県大垣市議会の意見書と同様です。大垣市では最大会派の自民クラブが「後期高齢者医療制度に断固反対（国に対し制度の廃止を強力に要望してまいります）」というチラシを作り、反対の先頭に立っています。

全国的にみると、反対署名は500万をこえ、中止・撤回などを求める意見書・決議をあげた自治体は530以上となり、自治体総数の3割に近づいています。

ところが横浜市では、十分な議論も尽くされないまま、自民・民主・公明・民主ヨコハマなどの反対で、意見書の提出は否決されました。民主党は国会では日本共産党・社民党・国民新党と一緒に制度の廃止を提案していますが、横浜の民主党は、提出の提案が制度開始の間際すぎるとして反対しました。



道路特定財源の暫定税率維持などを求める

道路整備の財源確保に関する意見書

## 共産党は反対！

横浜市議会では2月21日、道路特定財源・暫定税率の維持などを求める意見書を国へ提出するという議案が提案されました。これは、道路安全管理常任委員会において自民・公明党議員等により提案されたものです。なお、同委員会には日本共産党議員は所属していません。

日本共産党の中島議員は、反対の討論を行い、反対理由として、「政府の言いなりになって無駄な道路をつくり続ける“自動装置”の延命に手を貸そうとすること」「道路整備が遅れていることを理由

にしたり、あたかも道路特定財源の維持や暫定税率の延長がなければ、バリアフリー化や交通安全対策、道路環境の改善など市民要望が実現できないことなどを口実にしている」ことをあげ、「“高速道路よりも生活道路を優先”“大型プロジェクトよりも住民の暮らし・社会保障を優先”など、地方自治体と住民が予算の使い方を選択できるように、一般財源化することこそ必要ではないか」と問いました。

この意見書の提出議案は、自民・公明党議員ら賛成多数で可決されました。

しかし現実には、税率維持を盛り込んだ租税特別措置法改定案が年度内に成立しなかったため、3月末日で暫定税率の期限が切れ、4月1日からなくなりました。

